



令和3年6月3日(木)
北九州市 環境局
グリーン成長推進課
課長：工藤 里恵
係長：小田 信介
TEL：093-582-2286

6月5日(環境の日)に、『北九州市気候非常事態宣言※』を行い、あらゆる主体と気候変動問題への危機感を共有し、オール北九州で、2050年の脱炭素社会の実現に向けた取組みをこれまで以上に加速させていきます。

※ 気候非常事態宣言…気候変動問題を人類の「非常事態」と位置付け、危機感を共有して対策に取り組むことを表明するものです。世界の行政機関や団体で宣言する動きがあり、国内では、昨年11月に国会(衆議院・参議院)で決議がなされ、全国約60自治体が宣言を行っています。

近年、気候変動による影響は頻発化・激甚化し、まさに「気候危機」とも言うべき状況に直面しており、一日も早い脱炭素社会の実現が求められています。

本市は、昨年10月に「ゼロカーボンシティ」を宣言し、『2025年度までの公共施設における再エネ100%電力化』をいち早く発表するなど、脱炭素エネルギーの確保に向けた取組みを進めています。

こうした中、令和3年3月に、「北九州市議会として気候非常事態を宣言し、脱炭素社会の実現に向けた政策のより一層の推進を求める」旨の決議が全会派一致で可決されました。

今回、北九州市として『気候非常事態』を宣言するとともに、市民や企業、行政等あらゆる主体と気候変動問題への危機感を共有することで機運醸成を図り、環境と経済の好循環による脱炭素社会の実現に向けた取組みをこれまで以上に加速させていきます。

記

1 宣言文

『環境と経済の好循環によるゼロカーボンシティ実現に向けた北九州市の決意』
(北九州市気候非常事態宣言)

2 宣言日

令和3年6月5日(環境基本法に基づく「環境の日」)

3 宣言の主な内容

- 「北九州市地球温暖化対策実行計画」を改定し、産・官・学・民によるオール北九州で、脱炭素社会の実現に向けて取り組む。
- 「北九州市グリーン成長戦略」の策定を通じて、脱炭素エネルギーの供給体制の構築や、脱炭素イノベーションの早期実現に向けた人材育成等の後押しを行う。
- 周辺自治体との連携や環境国際協力を通じて、国内外の脱炭素化に貢献する。

環境と経済の両立に向けた「再エネ100%北九州モデル」

「再エネ100%北九州モデル」の導入目的

- ・太陽光パネルや蓄電池、エアコンなどの省エネ機器を電力会社が設置する、いわゆる「第三者所有方式」で、再エネの導入と省エネ対策を図るもの。
- ・また、IoTやAIを活用したエネルギー管理システムを導入し、最適な運用や維持管理を行うことで、再エネ電力価格の低減を実現して、機器の長寿命化を図り、サーキュラーエコノミーにも貢献するモデルである。

ステップ1【再エネ100%電力化（市内再エネの供給）】

2025年度までに完了予定

小中学校は切替完了
※PTO対象校は除く再エネ100%
電力メニュー
への切替

市内再エネ(ごみ工場含む)

電力会社
(北九州パワー等)

再エネ100%電力の供給

市有施設

ステップ2【自律型エネルギー施設（太陽光パネル+蓄電池）】

電力会社が太陽光+蓄電池
を設置

市有施設

蓄電池

太陽光
エネマネ

IoT及びAIを活用したエネルギー管理システムで蓄電池を以下のように制御して、

- ①電力が安い時に蓄電
- ②電力が高い時に施設内に放電

市有施設で
実証予定

ステップ3【自律型エネルギー施設 PLUS（ステップ2+省エネ機器）】

電力会社がさらに省エネ機器
を設置

市有施設

蓄電池

省エネ機器
太陽光
エネマネステップ2に省エネ機器を加えることで、
①総消費電力量を抑制
②省エネ機器をIoT及びAIで監視することで、
長寿命化と維持管理コストを低減給食調理室への
エアコン導入

「再エネ100%北九州モデル」の普及により、

- ①再エネ100%電力を安価にかつ安定的に導入できる体制を構築し、
- ②再エネ100%電力を必要とする中小企業の競争力を強化し、
- ③「環境と経済の好循環」の実現を目指す！

給食調理室のエアコン設置
(ステップ3)に向けた具体的な取組み)

【目的】

- 熱中症予防など給食調理室の労働環境改善を図る観点から、給食調理室(約 120 校)に、「**第三者所有方式**」で、IoT 監視機能を有するエアコンを導入する。
- エアコンの動作環境を常に把握することで、最適な維持管理を行い、**機器の長寿命化(+2年)**を実現し、導入・維持管理コストを抑制する。

